

科目名	地域主権論A
担当者	片木 淳
配当学期	春学期（1クラス）、秋学期（2クラス）
単位	2単位
講義概要	<p>地方自治をめぐる現下の厳しい状況や第1期分権改革以来の展開を踏まえ、「地域主権」改革の現状と問題点を明らかにするとともに、そのあるべき姿について地方自治の基本理念に立ち返って考察を進める。</p> <p>三位一体の改革をはじめ地方分権改革をめぐる国と地方、各省庁間あるいは国会における論議、地方六団体の動向等を注視しながら、国から地方への権限・財源の移譲、国庫補助負担金の廃止、地方交付税制度の改革等を含む今後の「地域主権」改革のあり方を論じる。</p> <p>また、自治体財政の健全化、地方行革、市民協働・地域コミュニティ等の現下の重要課題を取り上げるとともに、明治以来の地方分権の歴史や世界の地方自治制度等にも触れながら、日本にとって、どのような地方自治の姿が望ましいのか、論じていく。</p> <p>なお、講義はできるだけ、具体的な論点に即して行うとともに、受講生からの積極的な意見発表を求める。</p>
講義計画	<ol style="list-style-type: none"> (1) 第1期及び第2期分権改革 (2) 地方財政構造と三位一体改革 (3) 課税自主権と国税の地方移譲 (4) 国庫補助負担金の廃止と中央省庁の役割 (5) 自己責任時代の地方交付税制度改革 (6) 「地域主権」改革と「地方政府」 (7) 地方財政危機と自治体財政健全化法 (8) 人口減少時代の地域再生 (9) 日本の地方自治制度の歴史 (10) 世界の地方自治制度 (11) 地方分権の世界的潮流と世界自治憲章 (12) 地方行政改革とNPM的諸手法 (13) 「市民自治体」と市民協働・地域コミュニティ (14) 住民自治と古代アテネの民主制 (15) 地方自治の本旨と日本国憲法の改正
評価方法	<p>相対評価を加味した絶対評価</p> <p>○ 出欠、授業中の質問・意見発表 40点</p> <p>○ 期末課題レポート 60点</p>
学生へのコメント・参考文献等	<p>侃々諤々の議論を期待したい。</p> <p>(参考文献) 片木 淳 , 『地方行政キーワード』(加除式、ぎょうせい)</p> <p>同上 , 2003, 『地方主権の国 ドイツ』(同上)</p> <p>片木・藤井・森編著, 2008, 『地方づくり新戦略 自治体格差時代を生き抜く』(一藝社)</p>